

四半期報告書

(第82期第3四半期)

日東ベスト株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	40,098,732	41,945,517	52,449,603
経常利益 (千円)	831,280	1,274,062	1,044,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	587,406	339,168	720,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,543	242,793	552,885
純資産額 (千円)	14,068,950	14,210,614	14,149,293
総資産額 (千円)	42,788,318	42,778,576	40,777,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.55	28.03	59.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	32.3	33.6

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	33.46	△4.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、世界経済の変動による影響や国内における人手不足等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、上記国内経済状況の他、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続、競争激化等厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、419億4千5百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は12億3千7百万円(前年同期比65.8%増)、経常利益は12億7千4百万円(前年同期比53.3%増)となりました。なお、特別損失として日配食品部門の事業用資産の一部について減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千9百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、337億3千5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

日配食品部門につきましては、取引先の新規開拓や関係強化に努めた結果、57億5百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、畜肉缶詰の増加等により、25億4百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

資産につきましては、主に売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加し、427億7千8百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円増加し、285億6千7百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、142億1千万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億2千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,000	120,900	—
単元未満株式	普通株式 8,260	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,400	—	4,400	0.03
計	—	4,400	—	4,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,455	2,931,286
受取手形及び売掛金	※1 10,644,246	※1 12,726,675
有価証券	180,000	170,000
商品及び製品	3,087,805	3,361,061
仕掛品	381,077	326,714
原材料及び貯蔵品	2,131,867	2,803,525
その他	604,480	784,438
貸倒引当金	△170,120	△171,679
流動資産合計	20,256,811	22,932,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,029,687	6,726,215
機械装置及び運搬具（純額）	5,798,863	5,481,160
土地	3,390,057	2,952,277
その他（純額）	265,932	278,655
有形固定資産合計	16,484,540	15,438,309
無形固定資産	122,763	119,199
投資その他の資産		
その他	3,914,313	4,289,978
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,913,379	4,289,045
固定資産合計	20,520,683	19,846,553
資産合計	40,777,494	42,778,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,645,592	※1 9,477,105
短期借入金	3,768,048	3,981,626
未払法人税等	180,654	94,954
賞与引当金	415,444	117,273
その他	※1 5,654,096	※1 6,226,919
流動負債合計	17,663,837	19,897,879
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,147,811	5,058,311
役員退職慰労引当金	261,869	147,837
退職給付に係る負債	1,676,233	1,690,269
その他	878,451	773,664
固定負債合計	8,964,364	8,670,082
負債合計	26,628,201	28,567,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	10,329,430	10,487,126
自己株式	△4,179	△4,179
株主資本合計	13,507,822	13,665,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,129	314,573
為替換算調整勘定	3,660	△5,778
退職給付に係る調整累計額	△165,630	△149,603
その他の包括利益累計額合計	206,160	159,192
非支配株主持分	435,310	385,904
純資産合計	14,149,293	14,210,614
負債純資産合計	40,777,494	42,778,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	40,098,732	41,945,517
売上原価	32,145,916	33,163,203
売上総利益	7,952,816	8,782,313
販売費及び一般管理費	7,206,504	7,544,919
営業利益	746,312	1,237,393
営業外収益		
受取利息	1,631	2,963
受取配当金	29,154	25,530
持分法による投資利益	29,309	27,759
補助金収入	65,365	49,140
その他	47,223	17,855
営業外収益合計	172,683	123,248
営業外費用		
支払利息	75,317	79,855
その他	12,397	6,724
営業外費用合計	87,714	86,579
経常利益	831,280	1,274,062
特別利益		
固定資産売却益	560	-
特別利益合計	560	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,369
固定資産除却損	30,997	26,316
減損損失	-	660,238
その他	-	0
特別損失合計	30,997	687,923
税金等調整前四半期純利益	800,843	586,139
法人税、住民税及び事業税	244,780	262,899
法人税等調整額	17,835	24,408
法人税等合計	262,615	287,308
四半期純利益	538,227	298,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,179	△40,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,406	339,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	538,227	298,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,291	△50,349
為替換算調整勘定	△23,497	△18,508
退職給付に係る調整額	18,872	16,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,767	△3,206
その他の包括利益合計	△65,684	△56,037
四半期包括利益	472,543	242,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,236	292,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,693	△49,406

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	292,113千円	355,585千円
支払手形	1,185,543	1,156,426
その他(設備支払手形)	87,666	117,987

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	1,258,325千円	1,307,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,472	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円55銭	28円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	587,406	339,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	587,406	339,168
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,189	12,098,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	克	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 小関 徹
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼一彦及び当社最高財務責任者取締役経理部長小関徹は、当社の第82期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。